

人文社会系研究科

I	教育の水準	教育 11-2
II	質の向上度	教育 11-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 少人数の演習形式を基盤とした教育体制を整備しており、平成27年度において専任教員（教授、准教授、講師）一人当たりの学生数は5.3名となっている。
- 平成24年度より文理融合型の大学院横断型教育プログラムとして、情報学を文化資源の構築に活かす方法を学ぶことなどを目的に「デジタル・ヒューマニティーズ横断プログラム」を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際化への対応として、英語による授業は、平成21年度の10科目から平成27年度の30科目となっており、外国語で論文執筆するための「アカデミック・ライティング」において、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、日本語による論文執筆の実践的指導を行っている。
- 幅広い教養の修得を目的に、共通科目として多分野交流演習を配置しており、平成27年度には「東京大学草創期の授業再現」等の科目を開設している。

以上の状況等及び人文社会系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の学生の受賞は、日仏哲学会若手研究者奨励賞、日本台湾学会賞等、9件となっている。
- 平成27年度に学生を対象に実施した授業改善アンケートにおいて、「授業を受講して当該分野への関心が高まったか」、「新たな知識・知力が身についたか」という設問について、肯定的な回答は9割を超えている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度において、修士課程の修了生のうち進学者は 6 割程度、就職者は 3 割程度となっており、主な就職先は教育、情報、官公庁となっている。また、博士課程の修了生のうち就職者は 4 割程度となっており、そのうち 4 割程度は大学教員となっている。

以上の状況等及び人文社会系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度より文理融合型の大学院横断型教育プログラムとして、「デジタル・ヒューマニティーズ横断プログラム」を実施している。
- 共通科目として多分野交流演習を配置しており、平成 27 年度には「東京大学草創期の授業再現」等の科目を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度において、修士課程の修了生のうち進学者は 6 割程度、就職者は 3 割程度となっており、主な就職先は教育、情報、官公庁となっている。また、博士課程の修了生のうち就職者は 4 割程度となっており、そのうち 4 割程度は大学教員となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。